

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	奈良県立教育委員会事務局人権教育課指導係 電話： 0742-27-9858(直通)
----------------	--

1. 概要

事業名	人権教育推進指導者養成講座
主催(共催)	奈良県教育委員会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	実施年月日:平成16年9月2日(木)、9月6日(月)、9月24日(金)、9月29日(水)、10月18日(月)
開催場所	奈良県立教育研究所、三輪そうめん本社研修室、奈良県解放センター
対象	各市町村教育委員会人権教育推進担当者、指導者、社会教育指導委員、講師団講師等
人権課題	人権一般

2. 事業内容

(1)事業の目的 人権教育の振興を図るために、各市町村における人権教育の具体的な推進のための指導者を養成する。
--

(2)事業概要

別添「開催要項」参照。但し、講座5については、警報発令のためやむなく中止した。第3講座については、生涯学習課所管の社会教育関係団体人権教育研修会と共催として、更なる人権教育の推進のために拡充を図っている。なお、連続講座として実施しているため、全講座を受講した者については、修了証書を授与している。参加者延べ135人、修了者は、36人中19名であった。

(2)-1 連携状況

企業との連携:三輪そうめん本社 他課との連携:生涯学習課

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

指導者に求められる資質を育成するために、人権教育の理念及び人権に関する専門的な知識や技能・態度が、日常生活においてより具体化されることを求めて、各講座の学習内容を配置した。また、フィールドワークなどもとり入れながら、受講者のニーズに応えられるように配慮した。

(3)参加者の反応・事業の反響等

公務の関係で連続して参加できない方が多く、参加できないことを残念がっておられた。講座内容の工夫もあり、人権教育における様々な観点からの切り口に、理解を示していただいた受講者が多かった。

(3)-1 反省点・今後の課題

公務の関係からなかなか連続して受講できないという受講者の声もあるが、連続講座による効果もあるとの声も聞いているため、開催時期を工夫しながら今後も実施していきたい。